

2017年3月期 第2四半期 (2016年度 中間期) 決算ハイライト



 **リそなホールディングス**
RESONA

2016年11月11日

2017年3月期 中間期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益:969億円

- 前年同期比+112億円(+13.0%)、目標比+149億円(+18.1%)

- 実質業務純益の減益 :【前同比】△110億円…(10)
- 与信費用の改善 :【前同比】+317億円…(12)

■ 実質業務純益:1,257億円

- 業務粗利益 : 2,980億円、【前同比】△96億円(△3.1%)
 - 国内預貸金利益や信託報酬・役務取引等利益の減益を、債券関係損益の積上げにより一部補完
 - 国内預貸金利益(銀行合算) :【前同比】△115億円
 - フィー収益(信託報酬+役務取引等利益) :【前同比】△36億円
 - 債券関係損益(先物込) :【前同比】+80億円
- 経費 : △1,723億円【前同比】△13億円(△0.7%)

■ 財務基盤:健全性を維持

- 不良債権比率(銀行合算) :1.42%
- その他有価証券評価差額(銀行合算) :4,379億円
- HD連結自己資本比率(国内基準) :12.58%

■ 通期業績目標:親会社株主に帰属する当期純利益を1,700億円(期初目標比+6.2%)へ上方修正

■ 資本政策:期初方針通りに進捗

- 第6種優先株(750億円)は12月8日付で取得消却予定
 - 剰余金の着実な積み上がりを受け、方針通り実施
- 普通配当予想は変更なし(年間19円、前期比+2円)

HD連結(億円)	2017/3期 中間期		
		前年同期比	
			増減率
業務粗利益 (1)	2,980	△96	△3.1%
資金利益 (2)	1,882	△150	
うち国内預貸金利益(合算)*1 (3)	1,554	△115	
信託報酬 (4)	90	△20	
役務取引等利益 (5)	755	△16	
その他業務粗利益 (6)	252	+89	
うち債券関係損益(先物込) (7)	151	+80	
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,723	△13	△0.7%
経費率 (9)	57.8%		
実質業務純益*2 (10)	1,257	△110	△8.0%
株式等関係損益(先物込) (11)	16	△7	
与信費用 (12)	105	+317	
その他の臨時・特別損益 (13)	△28	△62	
税金等調整前中間純利益 (14)	1,350	+137	+11.3%
税金費用等 (15)	△381	△25	
親会社株主に帰属する中間純利益 (16)	969	+112	+13.0%
1株当たり中間純利益(EPS、円) (17)	40.17	+5.16	
1株当たり純資産(BPS、円) (18)	732.24	+45.64	

*1. 国内預貸金利益: 銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 *3. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

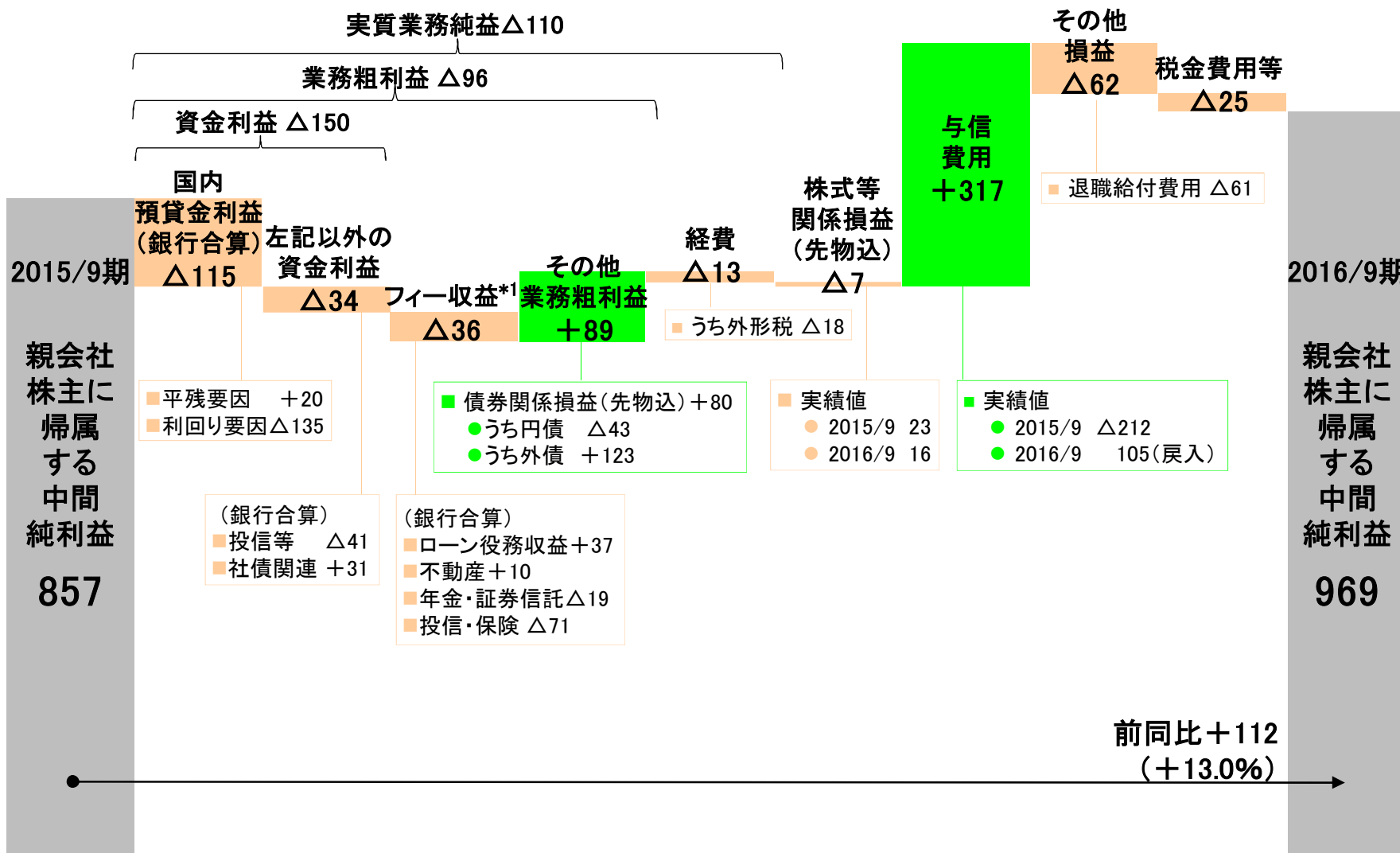
2017年3月期中間期 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算			連単差				
		前年 同期比	前年 同期比	期初公表 中間期目標比	りそな 銀行	埼玉 りそな 銀行	近畿 大阪 銀行	前年 同期比		
業務粗利益 (1)	2,980	△96	2,754	△80	△21	1,871	662	219	226	△16
資金利益 (2)	1,882	△150	1,859	△137		1,198	496	164	22	△12
うち国内預貸金利益 (3)			1,554	△115		981	425	147		
信託報酬 (4)	90	△20	90	△20		90			△0	+0
役務取引等利益 (5)	755	△16	555	△13		397	118	40	199	△2
その他業務粗利益 (6)	252	+89	248	+91		185	47	15	4	△1
うち債券関係損益(先物込) (7)	151	+80	151	+80		98	38	13	-	-
経費(除く銀行臨時処理分) (8)	△1,723	△13	△1,633	△14	+32	△1,071	△374	△187	△89	+1
実質業務純益*1 (9)	1,257	△110	1,120	△94	+10	800	288	32	137	△15
株式等関係損益(先物込) (10)	16	△7	16	△5	△19	11	4	0	0	△1
与信費用 (11)	105	+317	86	+292	+171	59	3	22	19	+25
その他の臨時・特別損益 (12)	△28	△62	△19	△44		△36	4	12	△9	△18
税引前(税金等調整前) 中間純利益 (13)	1,350	+137	1,203	+147	+158	834	301	67	147	△10
税金費用等 (14)	△381	△25	△330	△32		△226	△88	△15	△51	+6
(親会社株主に帰属する) 中間純利益 (15)	969	+112	873	+115	+133	608	213	52	95	△3

*1. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

期間損益の前年同期比増減要因

(億円)



*1. 役務取引等利益+信託報酬

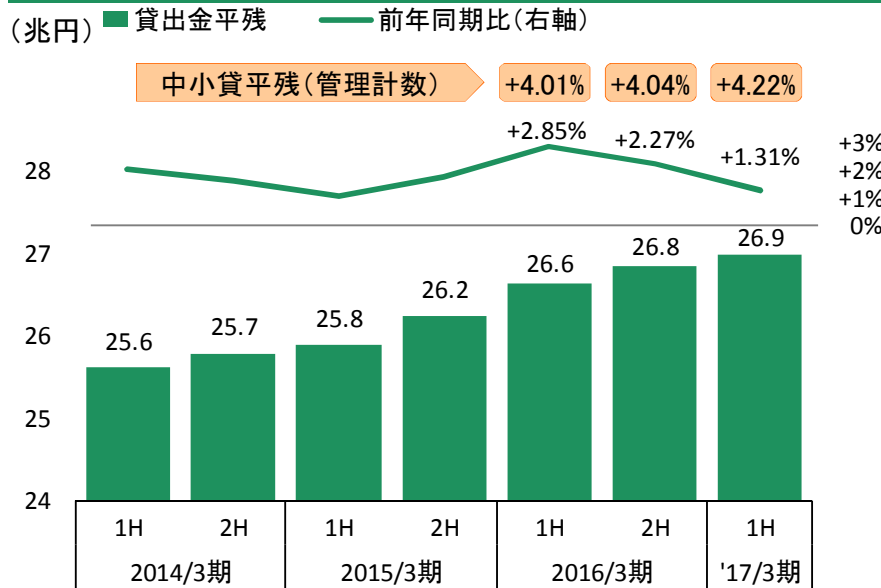
貸出金・預金の平残・利回り

銀行合算

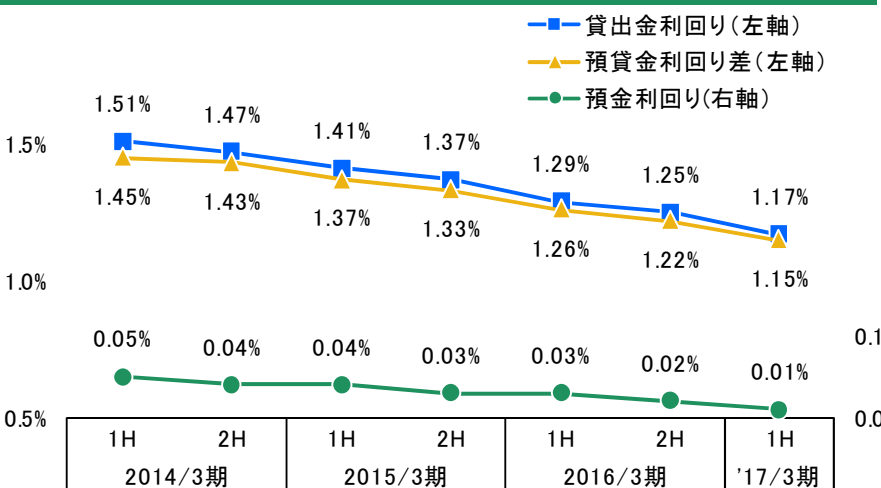
貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

(平残:兆円、収益・費用:億円)		2017/3期				
		中間期		修正	前年比	
		実績	前同比	計画	前年比	
貸出金平残(銀行勘定) (1)		27.47	+1.24%			
国内	貸出金	平残 (2)	26.97	+1.31%	27.14	+1.52%
		利回り (3)	1.17%	△0.12%	1.14%	△0.13%
		収益 (4)	1,583	△151	3,114	△312
	コーポレート部門(公共除) *1	平残 (5)	15.64	+1.19%	15.76	+1.29%
		利回り (6)	1.01%	△0.16%	0.98%	△0.16%
	コンシューマー部門*2	平残 (7)	10.36	+1.55%	10.41	+1.93%
		利回り (8)	1.45%	△0.08%	1.44%	△0.08%
	預金+NCD	平残 (9)	39.28	+3.20%	38.62	+1.43%
		利回り (10)	0.01%	△0.01%	0.01%	△0.01%
		費用 (11)	△28	+36	△50	+67
	預貸金	利回り差 (12)	1.15%	△0.10%	1.13%	△0.11%
		利益 (13)	1,554	△115	3,064	△244

貸出金平残、前年同期比増減率(国内)



預貸金利回り・利回り差(国内)



*1. 社内管理計数、コーポレート部門(公共除): 一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門: 自己居住用住宅ローン + 消費性ローン

貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

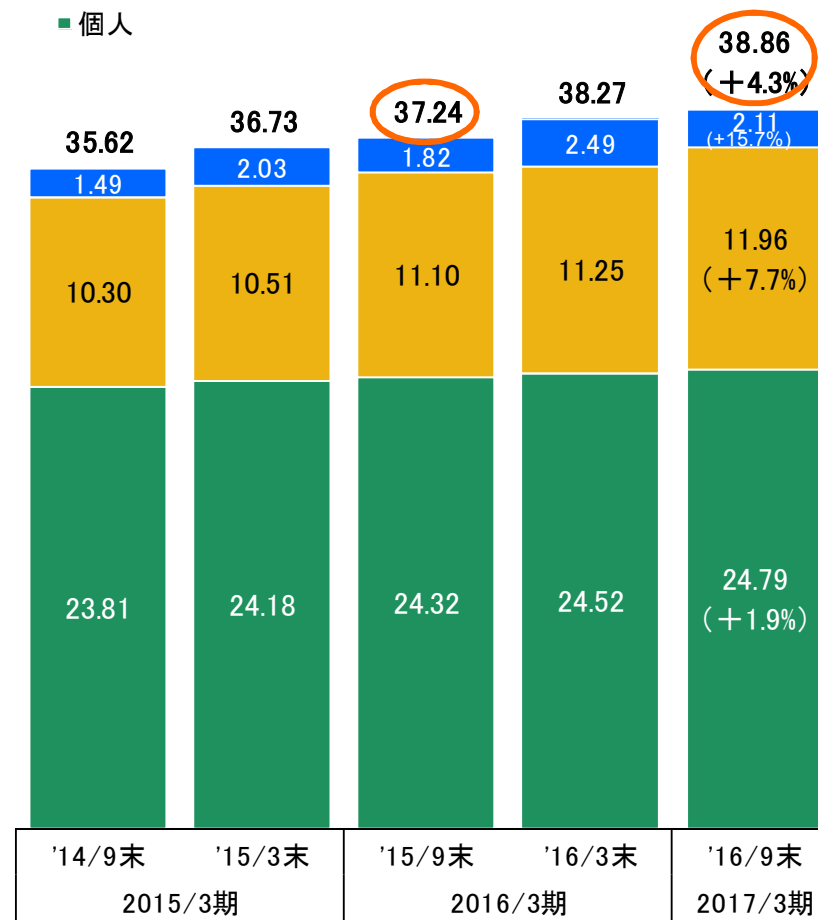
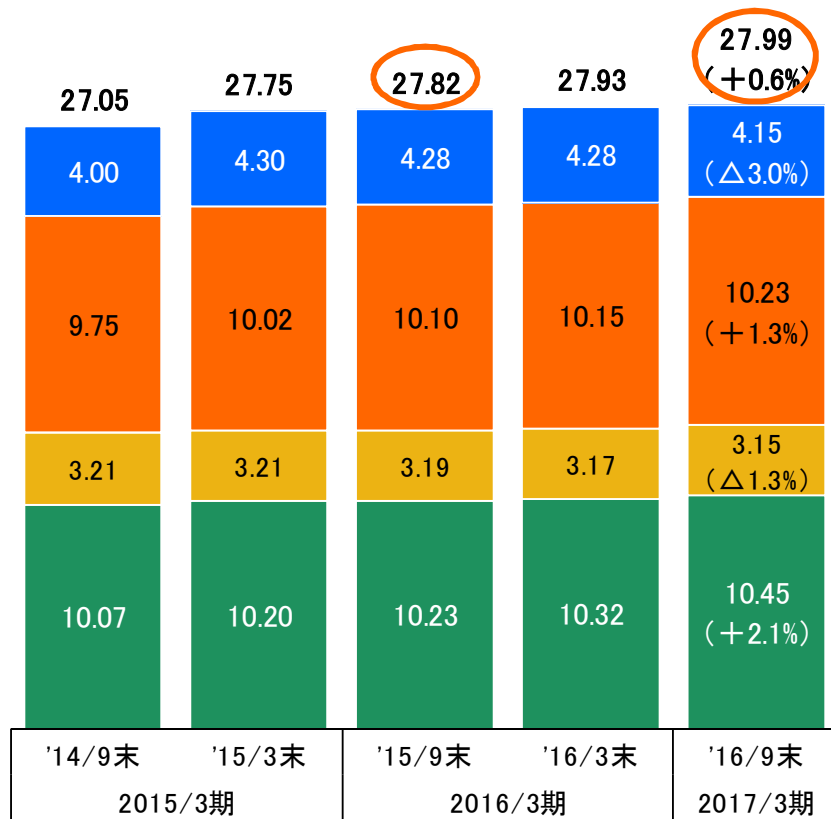
預金末残

兆円、()内は
前年同期比増減率

兆円、()内は
前年同期比増減率

- コーポレート部門(その他大企業等)*1
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン+消費性ローン)

- その他
- 法人
- 個人



*1. りそな銀行からりそなホールディングスへの貸出(0.30兆円)を含む

住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

(兆円)

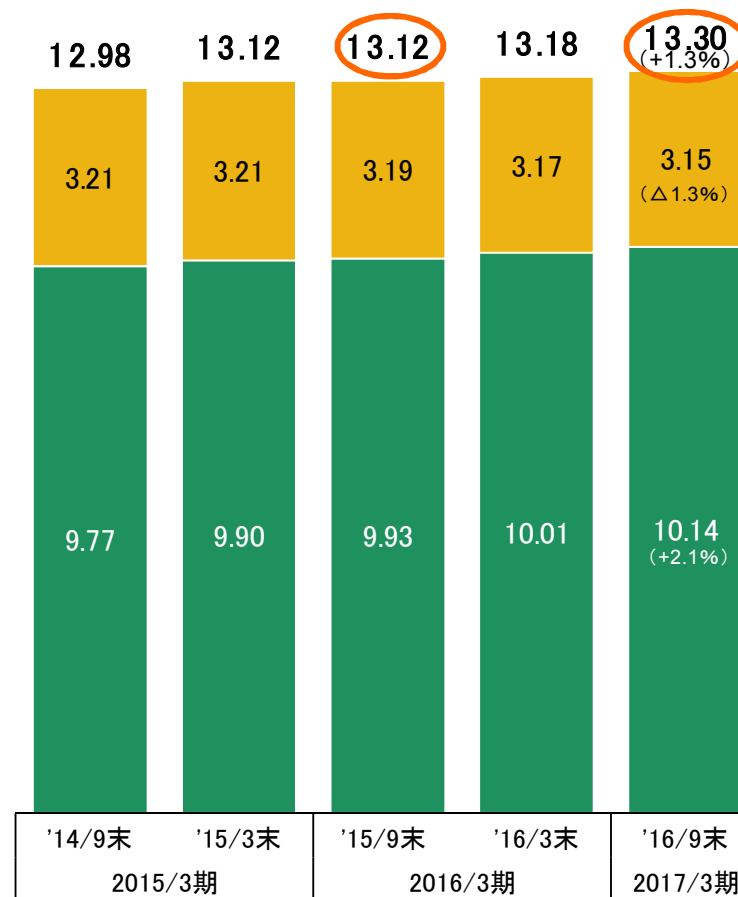
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

兆円、()内は前年同期比増減率

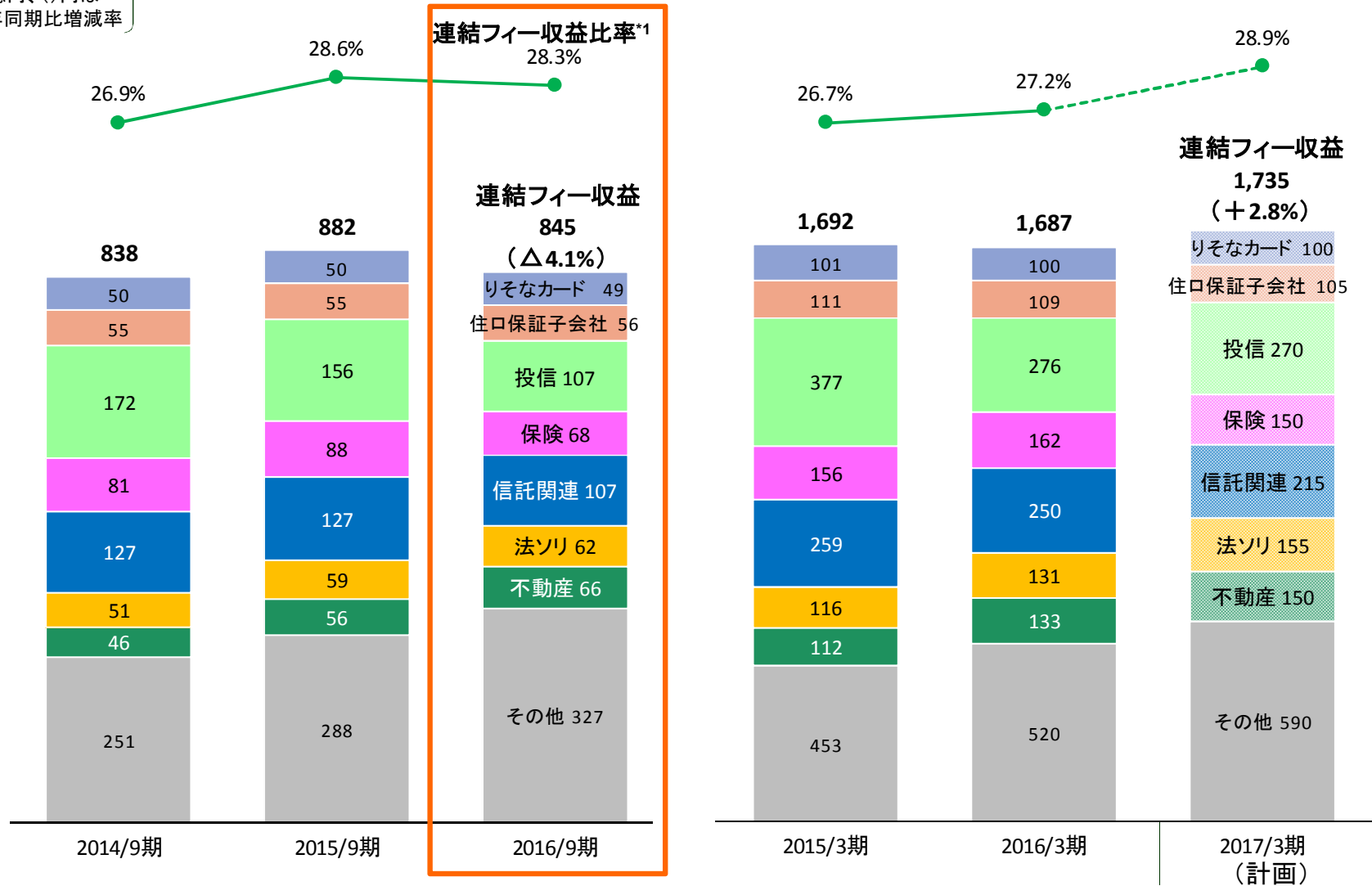
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィー収益の推移

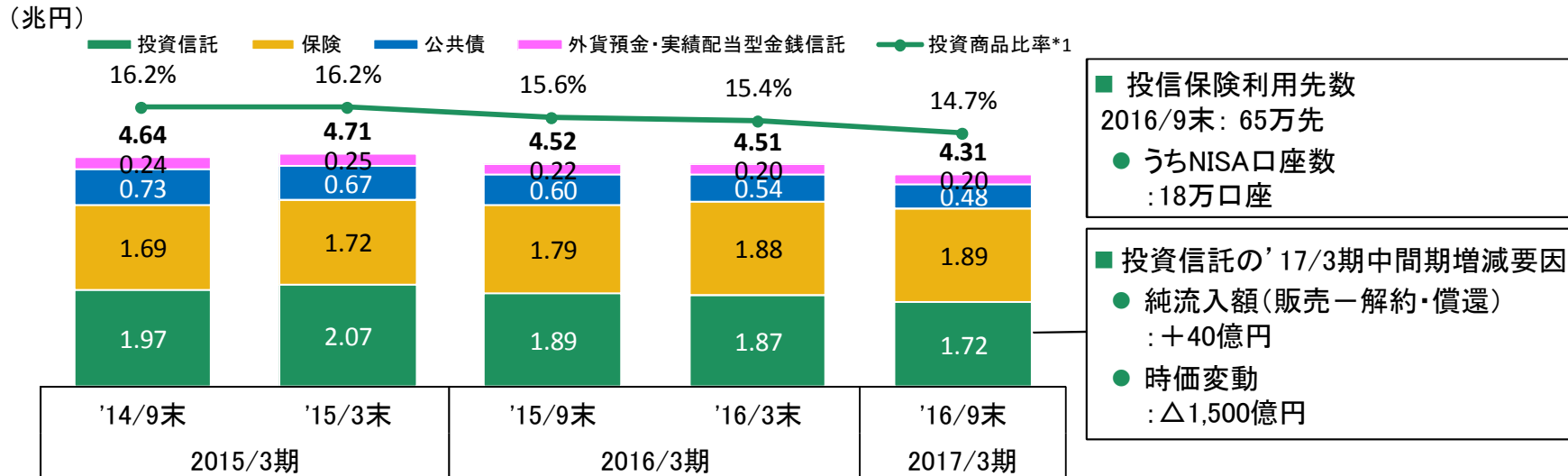
2017/3期中間期の連結フィー収益比率は28.3%

億円、()内は
前年同期比増減率

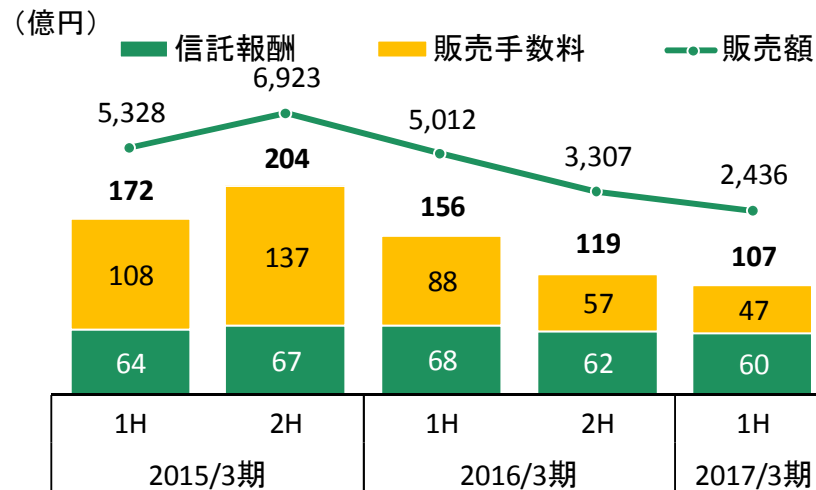


*1. (役務取引等利益+信託報酬) / 業務粗利益

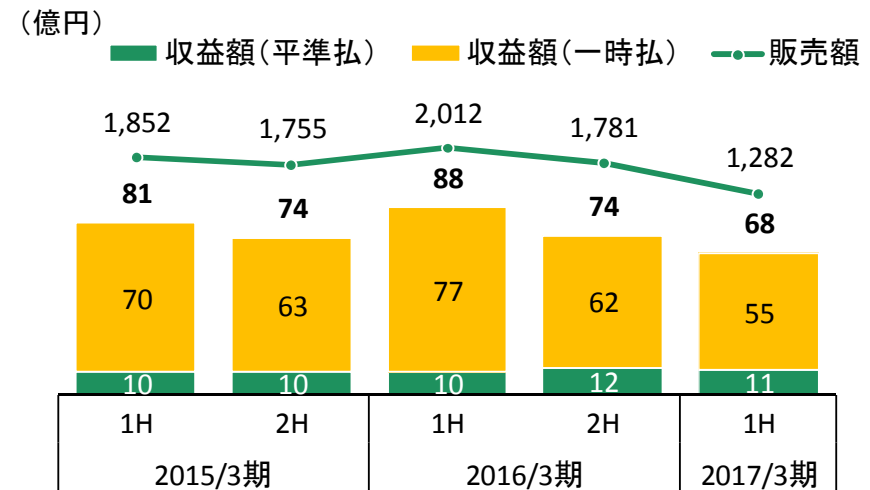
個人向け投資商品残高



投資信託



保険

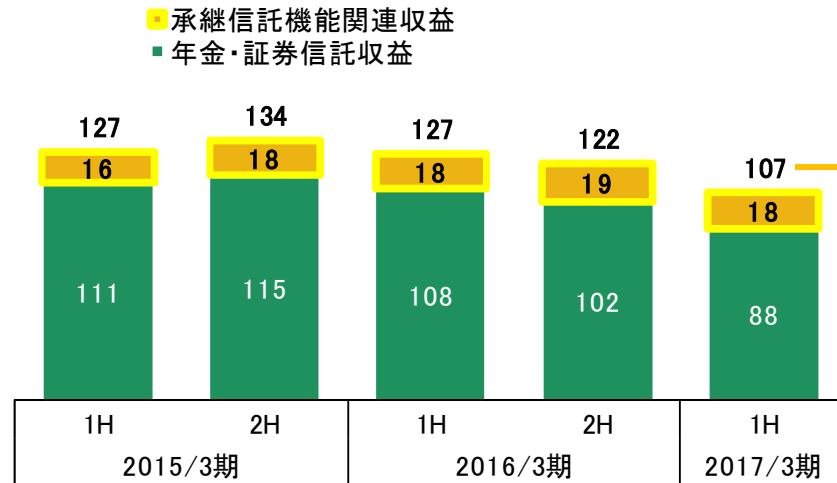


*1. 投資商品比率 = 個人向け投資商品残高 / (個人向け投資商品残高 + 個人預金(円貨))

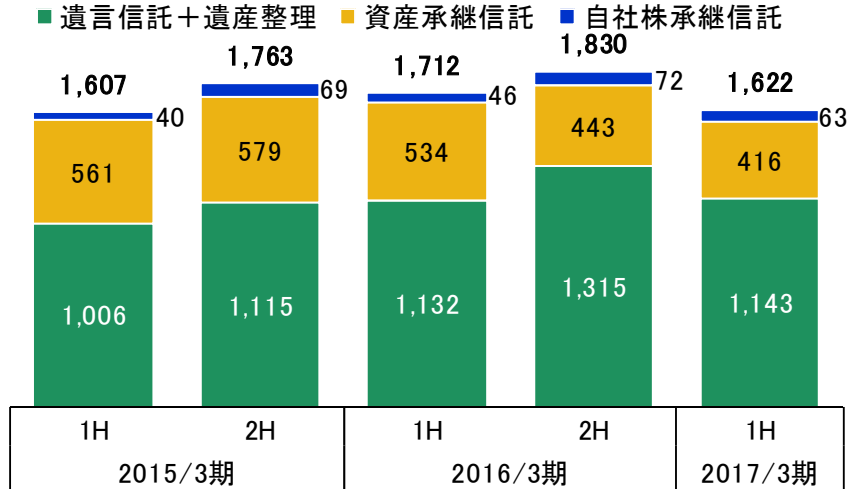
*2. 社内管理計数

信託業務関連収益

(億円)

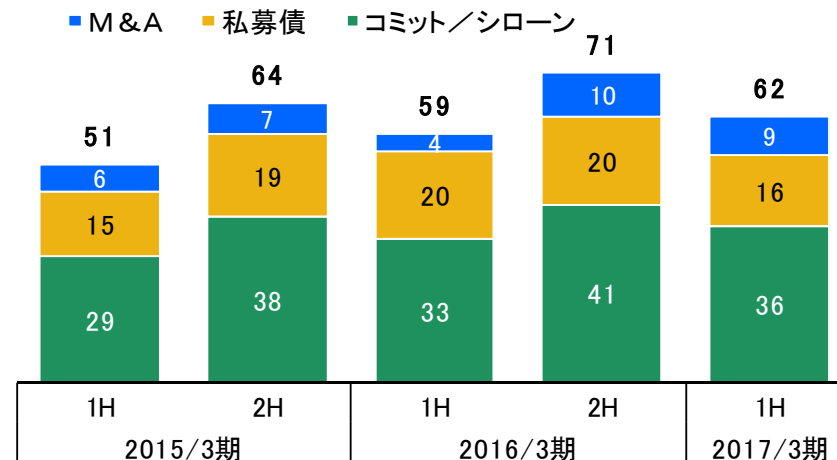


(参考) 新規利用件数(資産承継)



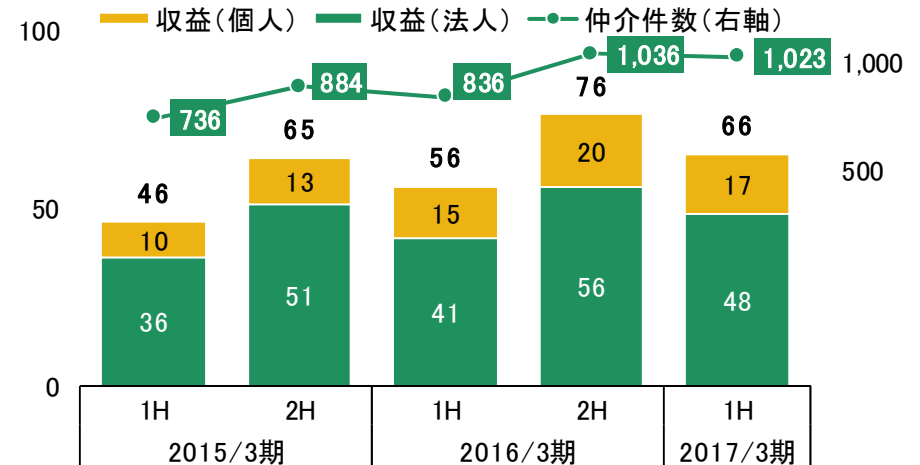
法人ソリューション収益

(億円)



不動産業務収益*1

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

与信費用

(億円)	'15/3期 実績	2016/3期		2017/3期	
		中間期	実績	中間期 実績	修正 計画
HD連結 (1)	223	△212	△258	105	△55

銀行合算 (2)		243	△205	△234	86	△55
一般貸倒引当金 (3)	235	△22	△0	60		
個別貸倒引当金等 (4)	7	△182	△234	26		
新規発生 (5)	△295	△322	△439	△94		
回収・ 上方遷移等 (6)	303	139	204	120		

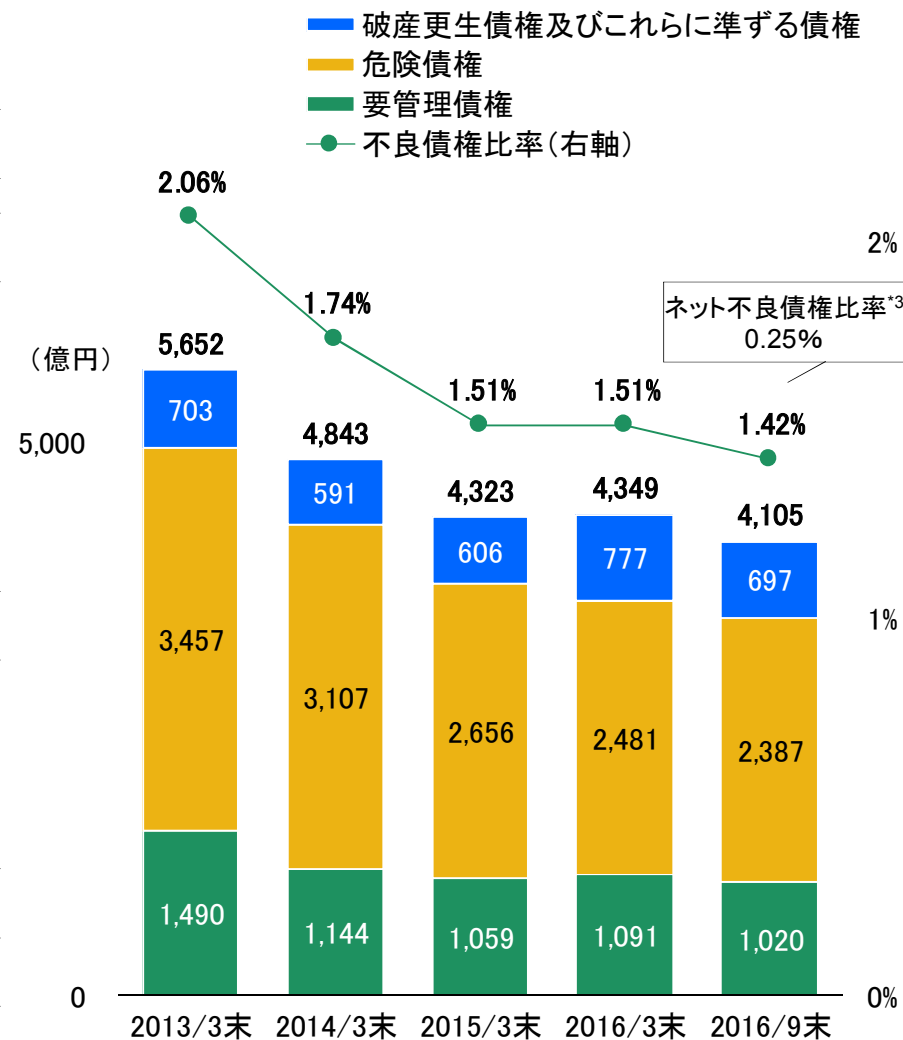
連単差 (7)		△19	△6	△23	19	-
うち、住宅ローン保証 (8)	11	3	26	7		
うち、りそなカード (9)	△16	△11	△18	△11		

<与信費用比率>		(bps)			
HD連結*1 (10)	8.1	△15.1	△9.2	7.5	△1.9
銀行合算*2 (11)	8.6	△14.3	△8.2	6.0	△1.8

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)

(金融再生法基準)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

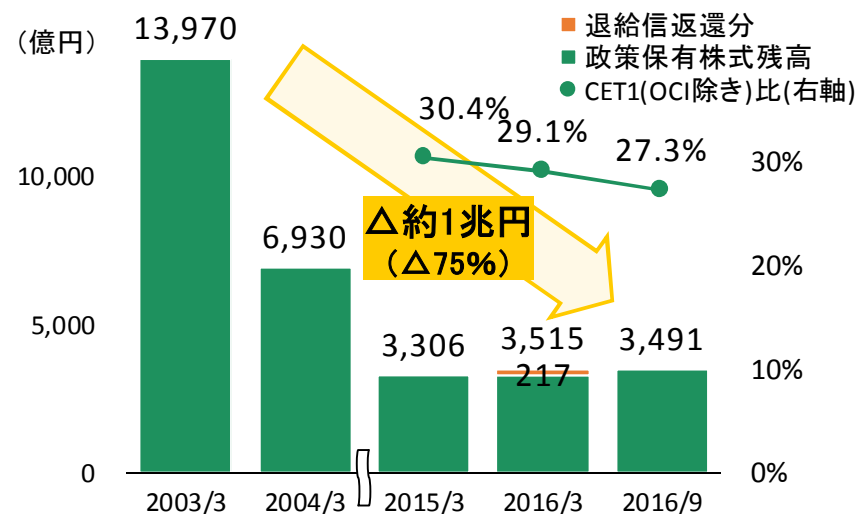
*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

有価証券

(億円)		2015/3末	2016/3末	2016/9末	評価差額
その他有価証券*1	(1)	38,276	24,597	24,080	4,379
株式	(2)	3,306	3,515	3,491	4,329
債券	(3)	31,869	16,819	15,301	65
国債	(4)	21,511	7,602	5,589	△9
(デュレーション)	(5)	3.3年	3.1年	5.2年	-
(BPV)	(6)	△7.2	△2.4	△2.9	-
地方債・社債	(7)	10,358	9,216	9,711	74
その他	(8)	3,100	4,263	5,288	△15
外国証券	(9)	1,430	2,398	3,036	22
(評価差額)	(10)	5,731	4,601	4,379	
満期保有債券*2	(11)	24,357	23,835	23,221	899
国債	(12)	19,620	18,798	18,390	716
(評価差額)	(13)	726	936	899	

政策保有株式

- 損益分岐点株価(日経平均ベース): 6,200円程度
- 2016/9期 売却額(上場分・取得原価): 24億円
売却益(同): 42億円
- 政策保有株式に関する方針の概要
 - 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
 - 引き続き、保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断し、中期的にCET1*3比「10%台*1」に削減方針
 - 今後5年で350億円程度の削減を計画



*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. BS計上額、時価のある有価証券 *3. OCI除き

自己資本比率

HD連結

自己資本比率(国内基準)

■ HD連結

(億円)	2016/3末	2016/9末	増減
自己資本比率 (1)	13.53%	12.58%	△0.95%
自己資本の額 (2)	19,692	18,014	△1,678
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	19,976	18,250	△1,725
コア資本に係る調整項目の額 (4)	284	236	△47
リスク・アセット等 (5)	145,525	143,146	△2,379
信用リスク・アセットの額 (6)	129,549	126,401	△3,148
マーケット・リスク相当額÷8% (7)	1,553	1,110	△442
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (8)	10,616	10,532	△84
フロア調整額 (9)	3,806	5,102	+1,296

■ 自己資本の額の増減要因

- 親会社株主に帰属する中間純利益 +969億円
- 配当予定額 △257億円
- 第6種優先株式取得予定額 △757億円
- 劣後債の減少 △1,621億円

■ リスク・アセット等の増減要因

- パラメータの低下等 △2,625億円

■ (ご参考)グループ銀行

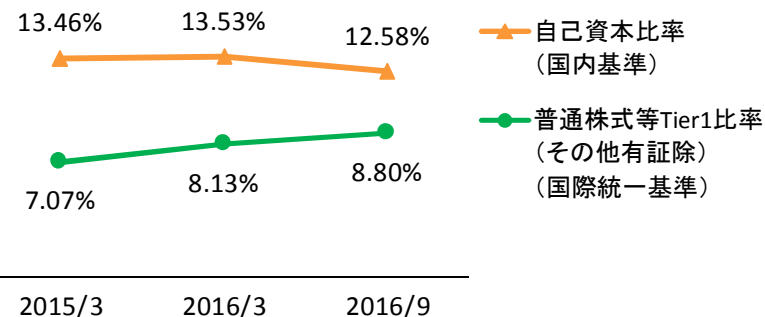
(億円)	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	近畿大阪 (連結)
自己資本比率 (10)	12.14%	14.73%	11.36%
自己資本の額 (11)	12,734	4,008	1,542
リスク・アセット等 (12)	104,853	27,195	13,575

(参考)国際統一基準

■ HD連結

(億円)	2016/3末	2016/9末	増減
普通株式等Tier1比率 (13)	9.52%	10.15%	+0.63%
その他有価証券評価差額金除き (14)	8.13%	8.80%	+0.67%
Tier1比率 (15)	10.69%	10.82%	+0.13%
総自己資本比率 (16)	14.10%	14.14%	+0.04%
普通株式等Tier1資本の額 (17)	14,262	14,888	+626
その他有価証券評価差額金除き (18)	12,177	12,905	+728
Tier1資本の額 (19)	16,007	15,877	△129
Tier2資本の額 (20)	5,111	4,864	△246
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (21)	21,118	20,742	△375
リスク・アセット等 (22)	149,683	146,627	△3,055
信用リスク・アセットの額 (23)	135,239	131,725	△3,514
マーケット・リスク相当額÷8% (24)	1,553	1,110	△442
オペレーショナル・リスク相当額÷8% (25)	10,616	10,532	△84
フロア調整額 (26)	2,273	3,259	+985

【自己資本比率の推移】



2017年3月期 業績目標(2016年11月公表)

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 (1)	969	1,700	+100	△138
連単差(1)-(11) (2)	95	165	+15	△39

1株当たり普通配当

	1株当たり配当金	期初予想比	前期比
普通配当(年間予想) (3)	19.0円	変更なし	+2.0円
うち中間配当実績 (4)	9.5円	変更なし	+1.0円

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算				りそな銀行				埼玉りそな銀行				近畿大阪銀行			
	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比	中間期実績	通期目標	期初目標比	前期比
業務粗利益 (5)	2,754	5,525	△45	△195	1,871	3,795	△5	△40	662	1,280	△10	△94	219	450	△30	△60
経費 (6)	△1,633	△3,285	+30	△22	△1,071	△2,150	+10	△10	△374	△755	+5	△8	△187	△380	+15	△5
実質業務純益 (7)	1,120	2,240	△15	△216	800	1,645	+5	△49	288	525	△5	△101	32	70	△15	△64
株式等関係損益(先物込) (8)	16	85	△10	+103	11	60	△15	+106	4	15	-	△6	0	10	+5	+3
与信費用 (9)	86	△55	+155	+179	59	△20	+130	+228	3	△35	+5	△19	22	-	+20	△29
税引前当期(中間)純利益 (10)	1,203	2,160	+115	△47	834	1,605	+95	+165	301	475	+5	△132	67	80	+15	△80
当期(中間)純利益 (11)	873	1,535	+85	△98	608	1,140	+55	+132	213	330	+5	△72	52	65	+20	△158

今後の資本マネジメントの方向性について

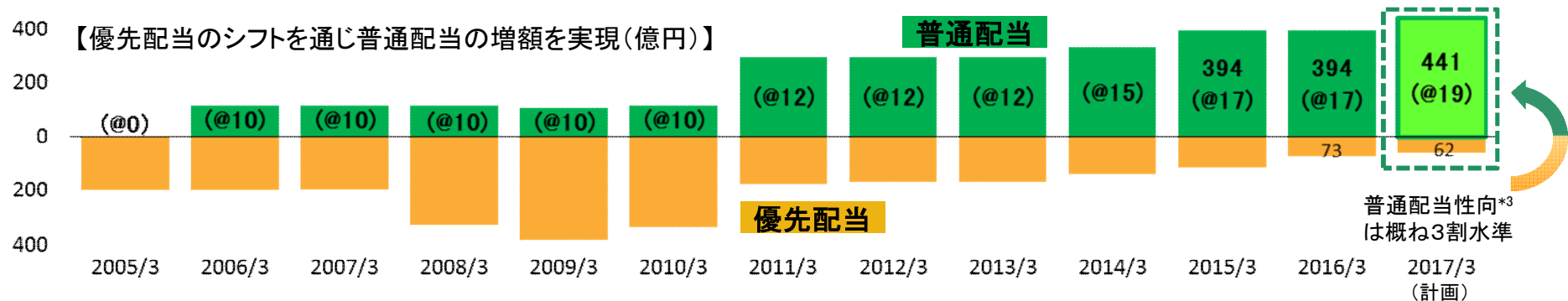
自己資本比率	ROE
<ul style="list-style-type: none"> 国内基準において十分な自己資本を確保 国際統一基準において、CET1比率*1で8%を安定的に上回る水準を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 資本効率を重視した運営に努め、10%を上回るROE*2水準を目指す
<p>2016/9末 CET1比率*1 8.80%</p>	<p>2016/3期 実績 14.41%</p>

株主還元

- 自己資本の充実に努めつつ、当面安定配当を継続
- 社債型優先株式(第5種・第6種計1,750億円)の取得・消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当(同73億円)を見合いに普通配当の増配を検討

2017/3期 普通株式1株当たり配当予想
年間19円(前期比+2円、うち中間9.5円)

- 第6種優先株式(発行総額750億円、年間配当総額37億円)について、12月8日に取得・消却する予定



*1. その他有価証券評価差額金除き、規制基準(経過措置勘案ベース)

*3. 予想普通配当総額 / (2017/3期公表目標利益 - 優先配当)

*2. (親会社株主に帰属する当期純利益 - 優先配当相当額) ÷ (株主資本 - 優先株式残高)、期首・期末平均

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

